



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月6日

上場会社名 三菱ロジスネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7105 URL <http://www.logisnext.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 御子神 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 中村 真明 TEL 075-951-7171
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	314,123	94.3	4,521	△38.6	4,343	△25.3	496	△82.9
29年3月期第3四半期	161,658	△12.6	7,359	△3.9	5,815	△21.4	2,902	△27.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,735百万円 (44.3%) 29年3月期第3四半期 3,973百万円 (1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	4.67	4.65
29年3月期第3四半期	27.27	27.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	377,431	64,551	16.6	587.14
29年3月期	366,915	60,021	15.8	545.89

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 62,483百万円 29年3月期 58,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	11.00	11.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	51.3	9,000	△14.4	8,000	△10.9	2,500	△31.2	23.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（平成30年2月6日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式及びA種種類株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	108,886,013株	29年3月期	108,886,013株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,465,986株	29年3月期	2,464,976株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	106,419,928株	29年3月期3Q	106,407,096株

(注) 期末発行済株式数及び期中平均株式数の算定には、A種種類株式を普通株式と同等の株式として含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(6) 会計方針の変更	7
(7) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部地域において地政学的リスク懸念はあるものの、先進国を中心に着実に回復が続きました。米国では雇用情勢の改善、個人消費の増加を背景とした景気拡大基調が続き、中国をはじめとする新興国においても景気を持ち直しの動きが見られます。日本経済も世界経済の回復を受けて設備投資や輸出に持ち直しの動きが見られる他、企業収益、雇用環境が引き続き改善し、緩やかな回復傾向が継続しております。

このような状況の中、当社グループは市場の変化やお客様ニーズにお応えすることで、一層の売上増加、シェアアップを目指してまいりました。

また、当社グループは2017年1月1日付でユニキャリア株式会社（以下、ユニキャリア）を完全子会社とし、さらに2017年10月1日付で吸収分割による同社との経営統合を行いました。このことにより、統合シナジーの早期創出と刈り取りを目指し、グループ一体となって新中期経営計画「Perfect Integration 2020」に取組みつつ統合事業基盤を一層強化し、「世界トップクラスの総合物流機器メーカー」を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、ユニキャリアの連結の寄与により、3,141億2千3百万円（前年同期比94.3%増加）となりました。利益面につきましては、統合関連費用の発生や、同社買収に伴うのれん償却等の負担が影響し、営業利益は45億2千1百万円（前年同期比38.6%減少）、経常利益は43億4千3百万円（前年同期比25.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9千6百万円（前年同期比82.9%減少）となりました。

なお、同社買収に伴うのれん償却等の影響を除くと、営業利益は122億8百万円（前年同期比65.9%増加）、経常利益は120億3千1百万円（前年同期比43.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億7千3百万円（前年同期比35.4%増加）となりましたが、のれん償却等の負担の影響により、営業利益及び経常利益76億8千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億7千7百万円減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内事業〕

国内事業は、堅調な需要を背景に、国内フォークリフト販売台数を伸張させたこと及びユニキャリア連結の寄与により、売上高は1,285億5千5百万円（前年同期比113.2%増加）となりました。セグメント利益につきましても、ユニキャリア連結が寄与したことにより、同社買収に伴うのれん償却等の影響を除くと、49億円となりましたが、のれん償却等の負担（37億8千万円）により、11億2千万円（前年同期比77.2%増加）となりました。

〔海外事業〕

海外事業は、米州、欧州、アジア、中国の全域で販売を伸ばしたこと及びユニキャリア連結の寄与により、売上高は1,855億6千7百万円（前年同期比83.1%増加）となりました。セグメント利益につきましては、ユニキャリアの連結の寄与もありましたが、中国事業における売掛金の貸倒引当金繰入額の増加等により、同社買収に伴うのれん償却等の影響を除くと、73億7百万円となりました。加えて、のれん償却等の負担（39億6百万円）もあり、34億1百万円（前年同期比49.4%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,774億3千1百万円となり、前連結会計年度末より105億1千6百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、商品及び製品の増加等により114億8千9百万円増加し、固定資産は、買収に伴うのれん償却等により9億7千3百万円減少しました。負債合計は3,128億7千9百万円となり、前連結会計年度末より59億8千6百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金の増加等によるものであります。

また、純資産につきましては、新株予約権及び非支配株主持分を除くと624億8千3百万円となり、前連結会計年度末より43億8千9百万円増加しました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年2月6日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,418	25,457
受取手形及び売掛金	69,180	67,332
電子記録債権	708	789
商品及び製品	29,276	34,052
仕掛品	7,412	9,828
原材料及び貯蔵品	18,574	20,301
その他	34,683	33,730
貸倒引当金	△1,058	△1,806
流動資産合計	178,195	189,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,130	24,588
機械装置及び運搬具(純額)	34,685	35,746
土地	26,476	26,674
その他(純額)	4,662	5,011
有形固定資産合計	90,955	92,021
無形固定資産		
のれん	66,509	62,339
その他	19,523	19,798
無形固定資産合計	86,032	82,137
投資その他の資産		
投資有価証券	8,105	9,231
退職給付に係る資産	0	—
その他	4,067	4,669
貸倒引当金	△441	△313
投資その他の資産合計	11,731	13,587
固定資産合計	188,719	187,746
資産合計	366,915	377,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,345	45,070
電子記録債務	22,786	24,381
短期借入金	49,691	51,269
未払法人税等	1,582	2,100
賞与引当金	6,367	3,519
役員賞与引当金	63	43
製品保証引当金	3,723	4,734
その他	23,068	25,222
流動負債合計	151,629	156,342
固定負債		
長期借入金	132,748	133,006
製品保証引当金	535	719
役員退職慰労引当金	59	17
退職給付に係る負債	14,272	14,673
その他	7,647	8,120
固定負債合計	155,264	156,537
負債合計	306,893	312,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	35,839	35,839
利益剰余金	13,888	13,214
自己株式	△20	△20
株主資本合計	54,597	53,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,034	3,028
為替換算調整勘定	1,045	5,153
退職給付に係る調整累計額	417	377
その他の包括利益累計額合計	3,496	8,559
新株予約権	143	163
非支配株主持分	1,783	1,904
純資産合計	60,021	64,551
負債純資産合計	366,915	377,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	161,658	314,123
売上原価	123,435	241,815
売上総利益	38,223	72,307
販売費及び一般管理費	30,863	67,786
営業利益	7,359	4,521
営業外収益		
受取利息	79	579
受取配当金	109	115
為替差益	87	—
その他	188	392
営業外収益合計	464	1,087
営業外費用		
支払利息	371	848
持分法による投資損失	1,582	15
為替差損	—	301
その他	55	99
営業外費用合計	2,008	1,265
経常利益	5,815	4,343
特別利益		
固定資産売却益	18	21
投資有価証券売却益	46	152
その他	—	31
特別利益合計	64	205
特別損失		
固定資産処分損	60	107
減損損失	—	257
投資有価証券売却損	—	18
その他	—	2
特別損失合計	60	385
税金等調整前四半期純利益	5,819	4,163
法人税、住民税及び事業税	2,633	4,163
法人税等調整額	74	△656
法人税等合計	2,707	3,506
四半期純利益	3,111	657
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,902	496

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	3,111	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	626	989
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	201	4,137
退職給付に係る調整額	△11	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△10
その他の包括利益合計	861	5,077
四半期包括利益	3,973	5,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,713	5,559
非支配株主に係る四半期包括利益	260	175

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、ユニキャリアの完全子会社化および経営統合を見据え策定した新中期経営計画“Perfect Integration 2020”を契機として、有形固定資産の使用状況等を再検討した結果、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分することが、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断し、第1四半期連結会計期間より定額法を採用することとしております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は1億6百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億6百万円増加しております。

(7) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,298	101,359	161,658	—	161,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,435	125	14,561	(14,561)	—
計	74,734	101,485	176,219	(14,561)	161,658
セグメント利益	632	6,727	7,359	—	7,359

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	128,555	185,567	314,123	—	314,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,890	1,898	37,788	(37,788)	—
計	164,445	187,466	351,912	(37,788)	314,123
セグメント利益	1,120	3,401	4,521	—	4,521

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、従来、当社及び国内連結子会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間のセグメント利益が、「国内事業」で1億6百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な該当事項はありません。